2019年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2018年11月14日

上場会社名　東プレ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5975　URL http://www.topre.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）内ヶ崎　真一郎
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）野田　貴之　TEL 03-3271-0711
四半期報告書提出予定日　2018年11月14日　配当支払開始予定日　2018年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	98,046	8.1	10,726	△5.3	13,075	△4.2	8,877	0.8
2018年3月期第2四半期	90,682	14.7	11,325	18.4	13,642	107.6	8,804	76.8

（注）包括利益　2019年3月期第2四半期　8,000百万円　（△19.2%）　2018年3月期第2四半期　9,899百万円　（1,399.1%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	169.15	—
2018年3月期第2四半期	174.21	167.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	228,786	156,973	64.5	2,812.81
2018年3月期	217,669	148,695	64.3	2,665.03

（参考）自己資本　2019年3月期第2四半期　147,625百万円　2018年3月期　139,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2019年3月期	—	30.00			
2019年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2019年 3月期の連結業績予想（2018年 4月 1日～2019年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	4.6	23,000	△3.1	24,500	△0.7	16,000	△5.3	310.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	54,021,824 株	2018年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,538,513 株	2018年3月期	1,543,270 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	52,480,929 株	2018年3月期2Q	50,538,421 株

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
また、当社は、2018年12月3日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○　添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）経営成績に関する説明..... 2
（２）財政状態に関する説明..... 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明..... 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記..... 4
（１）四半期連結貸借対照表..... 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間..... 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間..... 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項..... 10
（継続企業の前提に関する注記） 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） 10
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） 10
（会計方針の変更） 10
（会計上の見積りの変更） 10
（セグメント情報等） 11
（重要な後発事象） 11
３．その他 11
（継続企業の前提に関する重要事象等） 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①概況

当第２四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主に自動車用プレス部品や空調機器、電子機器が好調に推移したことなどにより、売上高 980 億４千６百万円、前年同期比 73 億６千４百万円の増収（8.1%増）となりました。海外拠点を中心に売上が増加したものの、国内の自動車用プレス部品において主に海外向け車種が減少したことや冷凍車部門の売上減少などにより、営業利益 107 億２千６百万円、前年同期比５億９千９百万円の減益（5.3%減）となりました。経常利益は、主に為替差益や持分法による投資利益の影響で、130 億７千５百万円、前年同期比５億６千７百万円の減益（4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88 億７千７百万円、前年同期比７千３百万円の増益（0.8%増）となりました。

②事業セグメント別の状況

＜プレス関連製品事業＞

自動車関連部門におきましては、国内売上は前年同期をやや下回りましたが、海外拠点は、「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」や「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」を中心に好調に推移した結果、プレス関連製品事業全体での売上高は 680 億４千８百万円、前年同期比 81 億３千８百万円の増収（13.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、70 億５百万円、前年同期比１千８百万円の増益（0.3%増）となりました。

＜定温物流関連事業＞

冷凍車部門におきましては、宅配向けの軽自動車及び小型車が好調であったものの、中型車が減少したため、定温物流関連事業全体での売上高は、250 億２千６百万円、前年同期比 14 億９百万円の減収（5.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、31 億４百万円、前年同期比８億７千３百万円の減益（22.0%減）となりました。

＜その他＞

空調機器部門、電子機器部門ともに、全体として好調に推移し、空調機器部門における東プレ岐阜の吸収合併による生産性向上や電子機器部門でのキーボード「REALFORCE」の新機種の販売が好調であることなどにより、その他の事業全体での売上高は、49 億７千１百万円、前年同期比６億３千６百万円の増収（14.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、６億１千６百万円、前年同期比２億５千７百万円の増益（71.6%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、主に現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の増加により、966 億９千９百万円となりました。

固定資産では、主に設備投資による有形固定資産の増加により、1,320 億８千７百万円となりま

した。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ 111 億１千７百万円増加の 2,287 億８千６百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加などにより、608 億２千９百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の増加などにより、109 億８千３百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 28 億３千９百万円増加の 718 億１千２百万円となりました。

（純資産の部）

主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 82 億７千８百万円増加の 1,569 億７千３百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 46 億５千１百万円減少し、267 億６千８百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、132 億４千９百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益 136 億６千万円、減価償却費 68 億７千８百万円です。主な減少要因は、法人税等の支払額 36 億９千７百万円、売上債権の増加 26 億１千１百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、169 億６千５百万円の減少となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入 30 億３千万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 201 億２百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19 億３千９百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額 15 億７千３百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出３億４千３百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019 年３月期通期連結業績予想につきましては、2018 年５月 10 日公表の予想値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2018年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,166	24,461
受取手形及び売掛金	42,227	46,050
有価証券	2,488	2,053
金銭債権信託受益権	2,300	2,000
たな卸資産	15,800	17,297
その他	6,307	4,910
貸倒引当金	△41	△74
流動資産合計	98,249	96,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,374	26,865
機械装置及び運搬具（純額）	26,026	24,867
建設仮勘定	14,985	25,668
その他（純額）	21,062	24,119
有形固定資産合計	87,448	101,520
無形固定資産	1,627	1,573
投資その他の資産		
投資有価証券	28,995	27,637
その他	1,357	1,364
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	30,344	28,993
固定資産合計	119,420	132,087
資産合計	217,669	228,786

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2018年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,734	40,465
短期借入金	1,058	1,897
1年内返済予定の長期借入金	1,955	1,554
未払法人税等	3,198	3,831
賞与引当金	1,803	1,930
役員賞与引当金	78	34
製品保証引当金	150	145
その他	12,123	10,969
流動負債合計	58,103	60,829
固定負債		
長期借入金	3,370	3,982
長期未払金	464	194
繰延税金負債	4,555	4,712
ＰＣＢ処理引当金	116	116
役員株式給付引当金	54	56
退職給付に係る負債	846	602
その他	1,463	1,319
固定負債合計	10,870	10,983
負債合計	68,973	71,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	8,251	8,251
利益剰余金	116,461	125,770
自己株式	△1,118	△1,110
株主資本合計	129,204	138,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,947	6,924
為替換算調整勘定	4,374	2,736
退職給付に係る調整累計額	△669	△556
その他の包括利益累計額合計	10,652	9,103
非支配株主持分	8,839	9,347
純資産合計	148,695	156,973
負債純資産合計	217,669	228,786

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
売上高	90,682	98,046
売上原価	73,227	80,988
売上総利益	17,454	17,057
販売費及び一般管理費	6,129	6,330
営業利益	11,325	10,726
営業外収益		
受取利息	136	137
受取配当金	220	252
固定資産賃貸料	57	54
為替差益	1,746	1,635
助成金収入	69	69
持分法による投資利益	8	189
その他	170	184
営業外収益合計	2,408	2,523
営業外費用		
支払利息	44	61
固定資産賃貸費用	9	11
災害による損失	－	36
外国源泉税	3	14
その他	33	51
営業外費用合計	90	174
経常利益	13,642	13,075
特別利益		
固定資産売却益	6	48
投資有価証券売却益	124	730
特別利益合計	130	778
特別損失		
固定資産除却損	15	48
減損損失	0	101
投資有価証券売却損	16	23
ゴルフ会員権評価損	3	19
特別損失合計	35	193
税金等調整前四半期純利益	13,738	13,660
法人税、住民税及び事業税	4,138	3,922
法人税等調整額	45	192
法人税等合計	4,183	4,115
四半期純利益	9,554	9,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	750	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,804	8,877

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
四半期純利益	9,554	9,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,236	△25
為替換算調整勘定	△1,140	△1,570
退職給付に係る調整額	229	120
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△69
その他の包括利益合計	345	△1,544
四半期包括利益	9,899	8,000
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,158	7,322
非支配株主に係る四半期包括利益	741	677

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,738	13,660
減価償却費	5,790	6,878
減損損失	0	101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	94	60
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	△44
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11	2
製品保証引当金の増減額（△は減少）	15	△5
ＰＣＢ処理引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	90	△70
受取利息	△136	△137
受取配当金	△220	△252
支払利息	44	61
為替差損益（△は益）	△1,276	△1,323
持分法による投資損益（△は益）	△8	△189
投資有価証券売却損益（△は益）	△108	△706
固定資産売却損益（△は益）	△6	△48
固定資産除却損	15	48
売上債権の増減額（△は増加）	△3,940	△2,611
仕入債務の増減額（△は減少）	6,334	2,393
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,362	△2,043
その他	△976	479
小計	17,044	16,284
利息及び配当金の受取額	337	349
利息の支払額	△42	△48
法人税等の支払額	△4,471	△3,697
法人税等の還付額	－	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,867	13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,376	△177
定期預金の払戻による収入	1,263	1,595
有価証券の取得による支出	△2,049	△530
有価証券の売却及び償還による収入	1,646	829
有形固定資産の取得による支出	△10,780	△20,102
有形固定資産の売却による収入	30	76
投資有価証券の取得による支出	△711	△1,160
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,416	3,030
信託受益権の取得による支出	△200	－
子会社株式の取得による支出	△590	－
関係会社株式の取得による支出	△1,136	△316
貸付けによる支出	△52	△142
貸付金の回収による収入	21	23
その他	△73	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,593	△16,965

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△645	△447
短期借入れによる収入	1,472	1,423
長期借入金の返済による支出	△813	△1,005
長期借入れによる収入	－	169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△239	△343
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	－	10
配当金の支払額	△1,307	△1,573
非支配株主への配当金の支払額	△124	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123	△5,240
現金及び現金同等物の期首残高	27,069	31,419
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	589
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,946	26,768

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第１四半期連結会計期間より、Topre America Corporation、TOPRE（THAILAND）CO.,LTD. については決算日を３月31日に変更し、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司 については連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第２四半期連結累計期間は、当該連結子会社の2018年１月１日から2018年３月31日までの３ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,910	26,435	86,346	4,335	90,682	－	90,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	8	87	263	350	△350	－
計	59,989	26,443	86,433	4,599	91,033	△350	90,682
セグメント利益	6,987	3,977	10,965	359	11,325	－	11,325

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,048	25,026	93,074	4,971	98,046	－	98,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	7	87	262	350	△350	－
計	68,128	25,033	93,162	5,234	98,396	△350	98,046
セグメント利益	7,005	3,104	10,109	616	10,726	－	10,726

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。